

まちづくり市民会議 第1小委員会「関係課意見交換会」議事録

■日 時 2008年7月7日（月） 午後6時30分～午後8時30分

■場 所 太田市役所 10階 政策推進会議室

■出席者 [委員] 福島会長、浦野委員長、宮越副委員長、荒井委員、
境野委員、佐々木委員、早川委員、原澤委員
[企画政策課] 小林課長、田中課長補佐、奥川係長代理、小川主任
[地域総務課] 青山主幹、秋元課長補佐、藤生係長
[都市計画課] 野村参事、薊課長補佐
※欠席委員2名 相沢、天笠

【概要】

1. 目的

行政の各施策について

- ①まちづくり市民会議で検討した問題点などが、行政の施策に対し誤解や偏見に陥っていないか確認する。
- ②提言書を作成する際に、行政の考え方や施策の主旨を確認することにより、水準が高く実現性のある提言書を作成する契機とする。
- ③提言書に対し行政の信頼性の向上や誤解、偏見の解消を図る。

2. 内容

(1) 主旨及び検討経過の説明

- ・ 福島会長の挨拶後、各委員を紹介した。
- ・ 小林企画政策課長の挨拶後、関係課の職員を紹介した。
- ・ 福島会長が意見交換会の主旨（目的）を説明した。
- ・ 浦野委員長がこれまでの検討経過と提言書作成の概要について説明した。
- ・ 第1小委員会では（1）安全・安心・利便性のあるまちづくり（2）高齢者にやさしいまちづくり（3）情報共有化のできるまちづくり、をテーマに話し合いを行ってきた。
- ・ 第1小委員会としてはテーマの絞込みを図り、（1）町内会・地区役員の役割と制度について（2）安全・安心で・快適でコンパクトなまちづくり、を提言のテーマとしていきたい。
- ・ 太田市人口階層データについて福島会長が説明した。
- ・ 公開されている太田市の人口に関するデータを見ると30・40歳代の働き盛りの人口が比較的多く人口構成は悪くないようにも見える。
- ・ まちづくりの原点である行政区・町内会といった視点で人口データを考察するために、太田市行政区別人口階層データを作成した。
- ・ この行政区別人口階層データを精査することにより、限界・準限界集落といった行政区ごとに抱える様々な問題点が見えてくる。

- ・ 行政は、バランスのとれたまちづくりをするべきであると考えているが、長期的な視野に立って太田市の行政区がどうなるかといったことを、このデータを基に分析し、行政施策に役立てていただきたい。

(2) 意見交換

①安全・安心で・快適でコンパクトなまちづくりについて

●都市計画課の説明

- ・ 行政区別人口階層データはとても参考になる。
- ・ 少子高齢化社会の到来により、まちづくりも以前と同じではいけないと考えている。コンパクトなまちづくりのための、公共投資の効率的な活用が必要である。
- ・ 第1小委員会では賛同できないようであるが、郊外における大規模な工業団地の開発は将来的に市民に豊さをもたらすものであると考えている。
- ・ 企業の太田市内の工業団地に対する需要は多い。工業系の開発は住居地域と離れるべきであり郊外で開発を行うことを考えている。
- ・ 太田病院の移転については、市としてできるだけ協力をしたい。
- ・ 現在、新しい住宅団地の計画はない。
- ・ 親の家に子ども夫婦が同居しないことが普通となっている。三世代が同居する形態を実現するには、国のレベルでの意識改革が必要であると考えている。
- ・ 限界集落について、提案する課題として理解できる。
- ・ 場当たりのでない都市計画をつくりたい。
- ・ 道路はまちの骨格であり、マスタープラン策定にあたって、道路網の整備を重視している。

●委員の意見

- ・ マスタープランにおける様々な拠点について、都市づくりをするにあたってどういった具体的概念を持っているのか。
- ・ 太田駅周辺は暮らしにくい。道路も以前のままである。中心市街地をどのように活性化するのか。
- ・ 日本の出生率は低下しており太田市も例外ではない。生活拠点の人口密度が低下していることに対してどのような施策をするべきか、長期的な視野に立って策定するのがマスタープランではないか。
- ・ 少子高齢化社会が到来し、工業については国内生産・販売には限界が見えている。その様な状況で大規模工業団地を造る必要があるのか。今ある工業団地をうまく再利用すればいいのではないか。
- ・ 大規模な住宅団地を郊外に造るよりも、市街地に住宅の建設を誘導するような施策を推進した方が、人口密度の高いコンパクトなまちづくりができる。
- ・ 場当たりのなまちづくりではなく、長期的な視野に立ち、まちのあるべき姿を見据えて、それを実現するための行政施策を行うべきである。
- ・ 学校、医療機関、商店が身近にあり、三世代が混在するようなまちが理想的であると考えているが、行政はどのような考えを持ちどのように進めて行こうとして

いるのか。

- ・まちづくりに対しては色々な見解がある。市民も参加して多角的に検討すべきである。

●地域総務課の説明

- ・行政区別人口階層データは地域が抱える問題が見えてくるよい資料である。
- ・町内会・区長制度はその運用形態が地域によって差異があることは認識している。
- ・特に公金等に関する部分に関しては決算報告書の提出等、最低限のルール作りの必要性を感じる。
- ・地区の自治という観点から、区長制度は行政からの指導がしづらい分野ではある。
- ・講演会の開催等による区長の研修の必要性を感じた。

●委員の意見

- ・町内会・区長制度の運用形態が地区によって差異があるにもかかわらず、行政はそれを是正しようとしな。町内会・区長制度の仕組みを作るべきであり、あるべき姿に向かって行政としてバックアップするべきである。
- ・地域の問題は地域で考える、という行政施策の受け皿が町内会・区長制度となっているが、地域総務課や行政センターが地域の窓口としての機能を果たしていない。
- ・区長制度において公金が適正に使用・管理されているか、行政として確認するべきである。そのためにも最低限のルールづくりをするべきである。
- ・ルールづくりに際しては、市民・区長会・行政が参加して行うべきである。
- ・まちづくり基本条例について知らない区長が多い。区長に対する研修は必須であり、区長の役割等理解してもらう必要がある。
- ・本来、町内会において地域の様々な問題が話し合われるべきであるのに、行政からの連絡事項を区長が伝達するといった機能しか果たされていない。

(3) 全体のまとめ

- ・福島会長が「これからも両課に出席を依頼するかもしれないが、よろしくお願ひしたい。」など、全体を総括した。
- ・小林企画政策課長が「区長制度については、自身も経験があり、見直しの必要性を感じているところである。住民と行政が一体となり工夫しながらまちづくりを進めていきたい。」など事務局として意見を述べた。